

【物品・委託等】

令和8年度

大東市入札参加資格審査申請書提出要領

《今回は追加申請ですので、すでに登録されている方は申請の必要はありません。》

1. 市が発注する物品・委託等の入札に参加することができない者

- (1) 入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者又はその者を代理人、支配人その他の使用人もしくは入札代理人として使用する者。
- (3) 物品委託等入札参加資格審査申請書（添付書類を含む）中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者。
- (4) 営業に関し必要な許可を受けていない者。
- (5) 国税又は市税を滞納している者。
- (6) 経営状態が著しく不健全であると認められる者。
- (7) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者。

2. 申請について

提出方法	郵送（レターパック等 可） 発送方法は、信書が送れる方法であれば可。 ※市内業者及び準市内業者は、持参による提出も受け付けます。
提出先	〒574-8555 大東市谷川一丁目1番1号 大東市 総務部 契約課 宛
受付期間	令和7年12月1日（月）～ 令和8年1月20日（火） 当日消印有効
受付時間	午前9時00分～午後5時30分（正午から12時45分まで休止）
受付場所	大東市役所 本庁3階 契約課
注意事項	①申請書はA4サイズの申請書が折らずに入る大きさの封筒にいれ、 封筒の表左下に「 <u>入札参加資格審査申請書在中（物品等）</u> 」と朱書きしてください。 ②「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」にも申請される場合は、 それぞれ別便でご送付ください。 ③複数の申請者分を一括して送付することはできません。

※市内業者とは、本店が大東市内にある業者です。準市内業者とは、支店等が大東市内にある業者です。

3. 資格の有効期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日（1年間）

4. 提出書類に関する注意事項

- (1) 申請書類は、特に指定がない限り、令和7年12月1日を基準日として作成してください。
- (2) 下記の提出書類のうち、(2)(3)(4)(8)(9)の証明書類は、基準日時点で発行から3か月以内のもの（令和7年9月1日以降に交付されたもの）に限ります。
- (3) 申請書類は、**A4判に統一**し、片面印刷で出力してください。
- (4) 下記の提出書類のうち、(1)から(11)の書類は、番号順に左上1か所をホッチキスで留めてください。
ホッチキスで留まらない厚さの場合はとじひも等で綴じてください。
ただし、下記(12)から(16)の書類は綴じないでください。
- (5) 原本以外の「写し」による提出の場合は、**鮮明な書類**に限ります。
- (6) 提出書類に不備があった場合は、受付票（様式第6号）を返却しますので、令和8年2月27日（金）までに、返却された受付票と返信用封筒を添え、不備書類を再提出してください。（同日必着）

5. 提出書類

（○必ず提出 △該当者のみ提出）

No.	ホッチキス止める書類		法人	個人	写し	備考	
(1)	入札参加資格審査申請書 (様式2)		○	○	不可	指定用紙	
(2)	登記簿謄本		○	△	可		
(3)	代表者の身分証明書		△		○	可	(注1)
(4)	印鑑証明書		○	○	可		
(5)	財務諸表(確定申告書)の写し		○	○	可	直前1年間のもの(注2)	
(6)	営業に関して法律上必要とする 許可及び登録証明書等の写し		△	△	可	下記一覧表参照	
(7)	営業経歴書		○	○	可	任意の様式で可(注3)	
(8)	国 税	法人税・消費税の納税証明書	○	△	可	(注4)	
		所得税・消費税の納税証明書	△		○		可
(9)	大 東 市 税	法人市民税の納税証明書	△	△	可	直前2年度分(注5)	
		市民税の納税証明書	△		△		可
		固定資産税の納税証明書	△		△		可
		軽自動車税の納税証明書	△		△		可
(10)	委任状(様式3)		△	△	不可	支店等で登録する方のみ 指定用紙	
(11)	誓約書(様式7)		○	○	不可	指定用紙	

No.	綴じ込まない書類		法人	個人	写し	備考
(12)	チェックリスト（様式1）		○	○	可	指定用紙
(13)	受付票（様式6）		○	○	可	指定用紙
(14)	業者登録カード（様式4-1、4-2）		○	○	不可	指定用紙
(15)	口座振替依頼書（様式5）		○	○	不可	指定用紙
(16)	宛先が記入された長形3号封筒（110円切手を貼付したもの）		受付票の返信用に使用します。 持参で提出される場合は不要です。			

(注1) 身分証明書（個人経営の方のみ）

- ・本籍地の市町村長名で交付される、代表者が禁治産および準禁治産宣告、成年後見登記、破産宣告を受けていないことの証明書です。
一般的に言われる、本人であることを証明するもの（運転免許証、パスポート等）を意味するものではありません。

(注2) 財務諸表（確定申告書）の写し

- ・審査基準日までに終了した直前1事業年度の決算における貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の写しを提出してください。
- ・個人で営業している方は、直前1年分の確定申告書の写しを提出してください。

(注3) 営業経歴書

- ・営業の沿革、営業所、業務組織、役員及び資本、主たる取引先等がわかるものがが必要です。
- ・会社案内やパンフレット等で、上記内容が記載されたものであれば可とします。
- ・指定の用紙はありませんので、任意の様式で作成してください。
参考様式を使用しても構いません。

(注4) 国税に滞納がないことを示す書類について

- ・税務署発行の納税証明書で、法人の場合は（その3の3）を、個人の場合は（その3の2）を提出してください。書式は限定です。
- ・非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。

(注5) 市税に滞納がないことを示す書類について

- ・大東市に納付した直前2年度分（令和6年度・7年度分）の納税証明書を提出してください。
なお、大東市に納税義務を要しない場合は、納税証明書の提出は不要です。
- ・市民税が非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。
- ・市民税の未到来納期分の未納については問題ありません。

6. その他

- (1) 本市の入札参加資格は、上下水道局と共通ですので、上下水道局への申請は必要ありません。
- (2) 申請は受付期間を過ぎると、理由の如何にかかわらず、受付はいたしません。
- (3) 申請書の内容の一部は、入札参加資格者名簿等として公開いたします。
- (4) 申請書類の提出後、申請内容に変更が生じたときは、その事実を証明する書類を添付して速やかに届け出てください。

7. お問い合わせ先

大東市 総務部 契約課

〒574-8555 大阪府大東市谷川一丁目1番1号

ダイヤルイン 072-870-0417・0424

電話番号（代表）072-872-2181 内線2241～2245

営業に関して法律上必要とする許可及び登録証明書等の一覧表(例)

種 目	大分類コード	許可・認可・登録・免状・免許等
医療・薬品・福祉関係	106	医薬品一般販売業許可証
		医薬品薬種商販売業許可証（小売のみ）
		薬局開設許可証
		医療用具販売業届出証明書
		医療用具製造業許可証
		毒物劇物一般(特定品目)販売業登録票
		麻薬卸売業免許証
工業薬品	107	毒物劇物特定品目販売業登録票（取扱業者のみ）
		火薬類販売営業許可書（取扱業者のみ）
標識・看板・テント類 （屋外広告のみ）	108	屋外広告業登録通知書
日用品・園芸関係	109	肥料販売業務開始届済証
		農薬販売業届出票
食糧品関係	111	食肉販売業・飲食店営業許可書
		小売業許可証
車両・燃料関係	115	自動車分解整備事業認定書
		揮発油販売業者登録済通知書
		石油製品販売業開始届出書
		液化石油ガス販売事業許可書（LPG 取扱業者のみ）
		高圧ガス販売業許可書（ガス取扱業者のみ）
消防・防災関係	116	消防設備士の免状
各種施設清掃管理	221	建築物清掃業登録証明書
		建築物飲料水貯水槽清掃事業登録証明書
		浄化槽清掃業許可証
		浄化槽保守点検業者登録証
設備点検	222	電気主任技術者の免状
		電気工事士の免状
		危険物取扱者の免状
		消防設備士の免状
		消防設備点検資格者証
		ボイラー整備士免許
警備・受付・案内	223	警備業認定証
		機械警備業務開始届出書
調査・測定・分析等	224	計量証明事業登録証
		建築物飲料水水質検査業登録証明書
		作業環境測定既刊登録証
医療関係検査・点検	225	衛生検査所登録証明書（臨床検査）

種 目	大分類コード	許可・認可・登録・免状・免許等
廃棄物・古物商	230	古物商営業許可証明書
		金属くず営業許可書
		産業廃棄物処分業許可証・産業廃棄物収集運搬業許可証
		一般廃棄物収集運搬業許可証
害虫駆除	231	建築物ねずみ・こん虫等防除業登録証明書
運搬・輸送	232	一般・特定自動車運送事業免許
		各種旅客自動車運送事業免許
		貨物自動車運送業許可
		倉庫業許可
その他業務	233	一般労働者派遣業許可（人材派遣業のみ）
		クリーニング開設確認済証

※この表に記載のあるもの以外にも、業務を行うにあたって必要な許可等があれば必ず添付してください。